

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 四国財務局長

**【提出日】** 平成26年3月17日

**【四半期会計期間】** 第83期第1四半期(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

**【会社名】** 株式会社ミロク

**【英訳名】** Miroku Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 弥 勒 美 彦

**【本店の所在の場所】** 高知県南国市篠原537番地1

**【電話番号】** 088(863)3310(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部本部長 中 澤 紀 明

**【最寄りの連絡場所】** 高知県南国市篠原537番地1

**【電話番号】** 088(863)3310(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部本部長 中 澤 紀 明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高 (千円)	2,834,349	3,044,457	12,158,543
経常利益 (千円)	218,721	299,771	762,847
四半期(当期)純利益 (千円)	144,187	263,690	809,355
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	277,504	393,046	1,136,495
純資産額 (千円)	8,696,991	9,838,450	9,507,341
総資産額 (千円)	12,852,552	14,008,441	13,766,076
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.92	18.14	55.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.7	70.2	69.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

( 猟銃事業 )

当第1四半期連結会計期間より、(株)ミロク工芸の株式を追加取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果を背景に、円高の是正や株価の上昇などにより企業収益は改善、個人消費の持ち直しもみられ、緩やかながら景気は回復傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品づくりを目指すと同時に原価低減に取り組むなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,044,457千円(前年同期比7.4%増)、経常利益は299,771千円(前年同期比37.1%増)、四半期純利益は263,690千円(前年同期比82.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 猟銃事業

主力市場である米国は緩やかな景気回復が継続しており、消費者の購買意欲も高く、付加価値の高い上下二連銃及びボルトアクションライフルの販売数量は前年同期を上回りました。その結果、売上高は1,674,068千円(前年同期比12.9%増)、セグメント利益(営業利益)は140,886千円(前年同期比12.7%増)となりました。

#### 工作機械事業

主力の機械部門は、販売台数は減少したものの価格の高い製品が増加したことから、前年同期と同水準で推移いたしました。一方、ツール部門では付加価値の高い製品の受注等があったことから前年同期を上回りました。その結果、売上高は610,067千円(前年同期比4.6%増)、セグメント利益(営業利益)は102,937千円(前年同期比19.1%増)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高3,133千円を含んでおります。

## 自動車関連事業

主力の純木製ステアリングハンドルの販売数量は前年同期を上回り、シフトノブにつきましても昨年5月に投入した新製品が好調に推移し、販売数量は前年同期を上回りました。しかしながら、付加価値の高い製品の販売増にはつながりませんでした。その結果、売上高は760,178千円(前年同期比0.6%減)、セグメント利益(営業利益)は5,608千円(前年同期比50.9%減)となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9,245千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,027,209	15,027,209	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	15,027,209	15,027,209		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日		15,027,209		863,126		515,444

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 229,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,665,000	14,665	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 133,209		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,027,209		
総株主の議決権		14,665	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式463株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株ミロク	高知県南国市篠原537-1	229,000		229,000	1.52
計		229,000		229,000	1.52

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,595,123	1,105,628
受取手形及び売掛金	2,331,241	2,358,221
たな卸資産	2,385,026	2,646,938
その他	378,634	413,408
貸倒引当金	91	84
流動資産合計	6,689,933	6,524,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,158,496	1,142,294
機械装置及び運搬具(純額)	855,607	854,946
土地	1,568,295	1,568,295
その他(純額)	91,052	114,731
有形固定資産合計	3,673,451	3,680,267
無形固定資産		
のれん	-	161,421
その他	114,478	112,044
無形固定資産合計	114,478	273,465
投資その他の資産		
投資有価証券	2,377,015	2,434,962
その他	972,161	1,156,598
貸倒引当金	60,963	60,963
投資その他の資産合計	3,288,213	3,530,596
固定資産合計	7,076,143	7,484,329
資産合計	13,766,076	14,008,441



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,616,718	1,590,164
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	65,911	73,914
賞与引当金	93,313	152,915
役員賞与引当金	29,300	9,109
その他	659,706	383,978
流動負債合計	2,764,949	2,510,082
固定負債		
長期借入金	400,000	400,000
繰延税金負債	172,744	223,588
退職給付引当金	673,604	707,294
役員退職慰労引当金	187,753	255,734
その他	59,682	73,291
固定負債合計	1,493,786	1,659,908
負債合計	4,258,735	4,169,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,484	519,484
利益剰余金	7,899,880	8,101,920
自己株式	73,770	74,056
株主資本合計	9,208,720	9,410,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,757	295,618
為替換算調整勘定	99,862	132,356
その他の包括利益累計額合計	298,620	427,975
純資産合計	9,507,341	9,838,450
負債純資産合計	13,766,076	14,008,441

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
売上高	2,834,349	3,044,457
売上原価	2,363,216	2,509,820
売上総利益	471,132	534,637
販売費及び一般管理費	309,809	349,602
営業利益	161,323	185,034
営業外収益		
受取配当金	8,055	8,215
持分法による投資利益	31,563	-
補助金収入	-	108,600
その他	21,736	19,723
営業外収益合計	61,355	136,538
営業外費用		
支払利息	3,243	1,557
持分法による投資損失	-	17,137
その他	713	3,105
営業外費用合計	3,957	21,801
経常利益	218,721	299,771
特別利益		
段階取得に係る差益	-	40,043
特別利益合計	-	40,043
税金等調整前四半期純利益	218,721	339,815
法人税等	74,533	76,124
少数株主損益調整前四半期純利益	144,187	263,690
四半期純利益	144,187	263,690

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	144,187	263,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,060	83,097
為替換算調整勘定	7,098	3,316
持分法適用会社に対する持分相当額	11,158	42,940
その他の包括利益合計	133,317	129,355
四半期包括利益	277,504	393,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,504	393,046

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、(株)ミロク工芸の株式を追加取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
減価償却費	85,289 千円	88,362 千円
のれんの償却額		8,495 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	29,599	2.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月6日 取締役会	普通株式	59,190	4.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,483,426	580,587	764,859	2,828,873	5,476	2,834,349		2,834,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	2,458		2,465		2,465	2,465	
計	1,483,432	583,046	764,859	2,831,339	5,476	2,836,815	2,465	2,834,349
セグメント利益 又は損失( )	124,997	86,394	11,430	222,822	9,123	213,698	52,375	161,323

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 52,375千円には、セグメント間取引消去833千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 53,209千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。  
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,674,063	606,934	760,178	3,041,176	3,281	3,044,457		3,044,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	3,133		3,138		3,138	3,138	
計	1,674,068	610,067	760,178	3,044,315	3,281	3,047,596	3,138	3,044,457
セグメント利益 又は損失( )	140,886	102,937	5,608	249,432	10,368	239,064	54,029	185,034

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 54,029千円には、セグメント間取引消去1,302千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 55,332千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。  
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「猟銃事業」セグメントにおいて、(株)ミロク工芸を追加取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては169,916千円でありま  
す。

(企業結合等関係)

(株)ミロク工芸の株式追加取得による完全子会社化

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ミロク工芸(以下ミロク工芸)

事業の内容 各種銃砲の彫刻加工ならびに販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおける中核事業である猟銃事業は、その製造段階の一工程である彫刻工程を、持分法  
適用関連会社であるミロク工芸に委託するかたちで猟銃を製造してまいりましたが、今後、猟銃事業が  
発展していくうえで、この彫刻による高付加価値化が不可欠と考え、グループ一体となって原価低減し  
ていくことが最適であると判断し、同社の株式を追加取得し完全子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

平成25年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 26.8 %

企業結合日に追加取得した議決権比率 73.2 %

取得後の議決権比率 100.0 %

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とし、ミロク工芸の発行済株式の100%を保有することとなったためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年11月1日から平成26年1月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していたミロク工芸の普通株式の時価 99,000 千円

企業結合日に追加取得したミロク工芸の普通株式の時価 270,600 千円

---

取得原価 369,600 千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 40,043 千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

169,916 千円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円92銭	18円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	144,187	263,690
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	144,187	263,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,536	14,540

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年12月6日開催の取締役会において、平成25年10月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に  
対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59,190千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年1月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 3月13日

株 式 会 社 ミ ロ ク  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 原 徹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。